

# 行政報告

市議会12月定例会が12月2日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から主なものの要旨をお知らせします。

## 緊急雇用・経済対策関連事業

企業倒産が相次ぐ状況を踏まえ、市では、7月に緊急雇用対策会議を設置し、様々な雇用の創出を検討してきました。その中で、緊急雇用・経済対策事業として、市内小中学校の各種修繕を前倒しで行い、また、土木や福祉に関係する市の業務で、離職者を対象とした緊急的な短期雇用を予定しています。これらの対策として、合わせて1200万円ほどを見込んでいます。

今後、緊急雇用・経済対策事業として、老朽化が著しく既に用途を廃止している施設の解体を予算化するなど、緊急的な対策を講じます。

## 雇用情勢

市内高校での来春卒業予定の就職希望者数は、10月末現在236人で、そのうち半数の118人が県内就職を希望しています。

内定率は県外希望者が94・1%、県内希望者が78%、全体では86%で、昨年同

期とほぼ同率です。ハローワーク管内別では鹿角管内に続き県内2番目の高さですが、今後も関係機関と連携しながら100%を目指します。

次に、工場等設置促進条例に基づく指定工場の従業員数は、10月1日現在、60事業所4294人で、ニプログループによる継続的な設備投資とそれに伴う雇用の拡大などが要因となり、昨年同期と比べ166人増加しています。

さらに、11月1日には、白金運輸株式会社東北配送事業部大館営業所・大館配送センターが、新規雇用5人で操業を開始し、「株式会社フレッシュシステム」でも来年3月の操業開始を目指して建設工事を進めています。今後計画されている他の指定工場の中途採用も含めると、80人ほどの雇用増加が見込まれています。

## 高等教育機関との連携

10月24日に秋田大学と、同月30日に秋田看護福祉大学、秋田職業能力開発短期大学校と連携協定を締結しました。

これにより、これまで断片的であった官と学の連携を不断かつ多様なものにする

## 大町住宅建替え事業



事業主体となる、大館都市開発株式会社では、地権者7人の総意による施行依頼を受け、11月17日、国に対し補助金の交付申請を行い、本年度内に再生事業計画を立案する予定です。

## 大町住宅建替え事業

今後は、来年度に解体工事等のハード事業に着手し、平成22年度内に建設工事を終え、23年度当初から供用を開始する見込みです。

市では、この事業で、まちなか居住に弾みをつけ、中心市街地の活性化を図りたいと考えています。

## インターハイの開催決定

平成23年の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）は、秋田・青森・岩手の北東北3県が共同開催することとなり、本市は、女子ソフトテニスの開催地に選ばれました。

市では、年明けに事務局をスタートさせ、国体時の経験を生かしながら成功に

## 平成20年の農業

平均気温や日照時間が平年より好条件で推移したこと、農作物の生育状況はおおむね良好となりました。



水稲は、東北農政局が10月30日に公表した状況指数が県北で103、全県で105、全国で102となり、豊作による過剰米を区分出荷する、集荷円滑化対策が発動されました。このため、政府では、区分出荷された20年産米の豊作分を、備蓄用の政府米として実勢価格で買入れの方針を発表しています。

野菜では、山の芋の品質は平年並みですが、市場価格が例年の半額程度と低迷しているため、首都圏等での販売促進活動を強化しています。アスパラガスは、品質・量とも昨年を上回ったものの、価格が低迷し、販売額は昨年を若干下回りました。

果樹の収量は、平年並みからやや少ない程度でしたが、中山、曲田地区を中心とした6月14日の降ひょうの影響でリンゴやナシに品質の低下が見られ、販売額は大幅に減少。また、10月26日には早口地区で、収穫目前のリンゴの主力品種が降ひょうの被害を受け、販売額の減少が懸念される状況です。